

(要旨)

1. 本稿の目的は、地域間産業連関表を用いた、地域間の最終需要と生産誘発額の関係、すなわち、相互依存関係の分析ツールを開発することである。

まず、最終財・中間財の地域間相互依存関係による生産誘発額を定式化している。

また、生産が自地域最終需要で誘発されている割合である自地域需要依存度、域内最終需要が自地域の生産を誘発する割合である自地域生産誘発係数を、生産面、需要面の地域の自給自足度に関する指標として位置づけるとともに、経済規模を捨象した地域間の質的關係を捉えるための指標として、地域最終需要の全地域生産への影響力(全地域影響力)、全地域最終需要への地域生産の感応度を定式化(全地域感応度)、経済規模を捨象した、2地域間の最終需要の影響力、感応度を定式化(地域影響力、地域感応度)等の定式化を行っている。
2. 一方、地域間産業連関表については、経済産業省が全国を9地域に分けた表を5年毎に作成してきたが、平成12年(2000年)産業連関表は、地域内産業連関表のみで、地域間産業連関表は作成されないことになった。このため、本稿では、併せて、経済産業省の平成12年地域内産業連関表から、地域間産業連関表を作成している。
3. さらに、作成した平成12年連関表に、開発したツールを適用することにより、相互依存関係の視点から地域間の経済構造について、次のような指摘を行っている。

生産額に占める、他地域との相互依存関係及び輸出で誘発されたものの割合は、全地域合計では41.6%であるが、地域により差があり、中部、中国では過半を占めている。

地域間の影響力と感応度を見ると、関東、近畿、中部に代表される経済規模の大きな地域では、生産が他の地域の需要に対し感応し易い一方、自地域の需要は自地域の生産を誘発し易くなっている。これら以外の地域、すなわち地方圏では、生産が自地域および隣接地域の需要に感応し易い一方、自地域の最終需要は経済規模の大きな地域の生産を誘発し易くなっている。両者の関係は一方通行であり、生産誘発関係から地域間格差を拡大させるメカニズムがある。

Keywords: 地域間産業連関表、相互依存関係、生産誘発、地域集中、地域格差